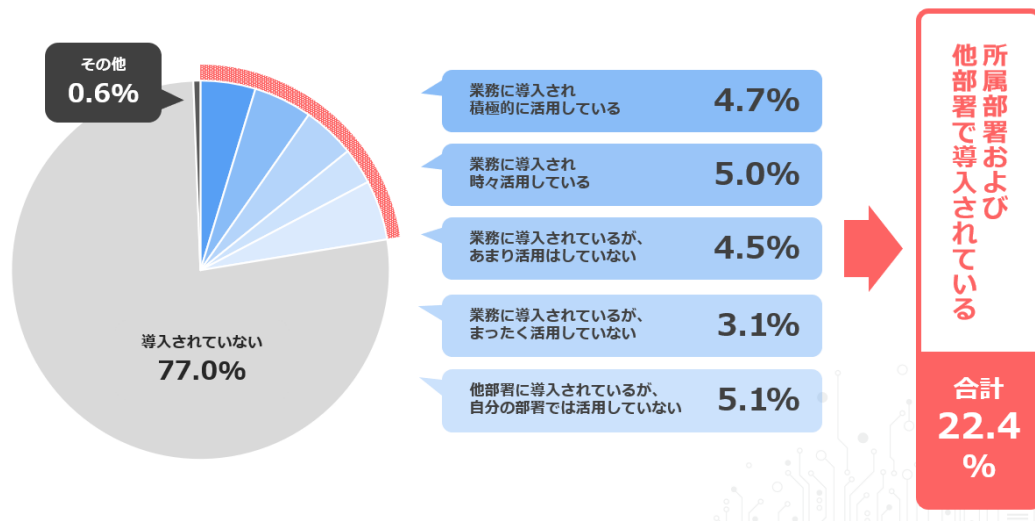




【調査結果詳細】

■全体の22.4%が、GPT（ChatGPT以外の生成AIを含む）を所属部署および他部署で導入

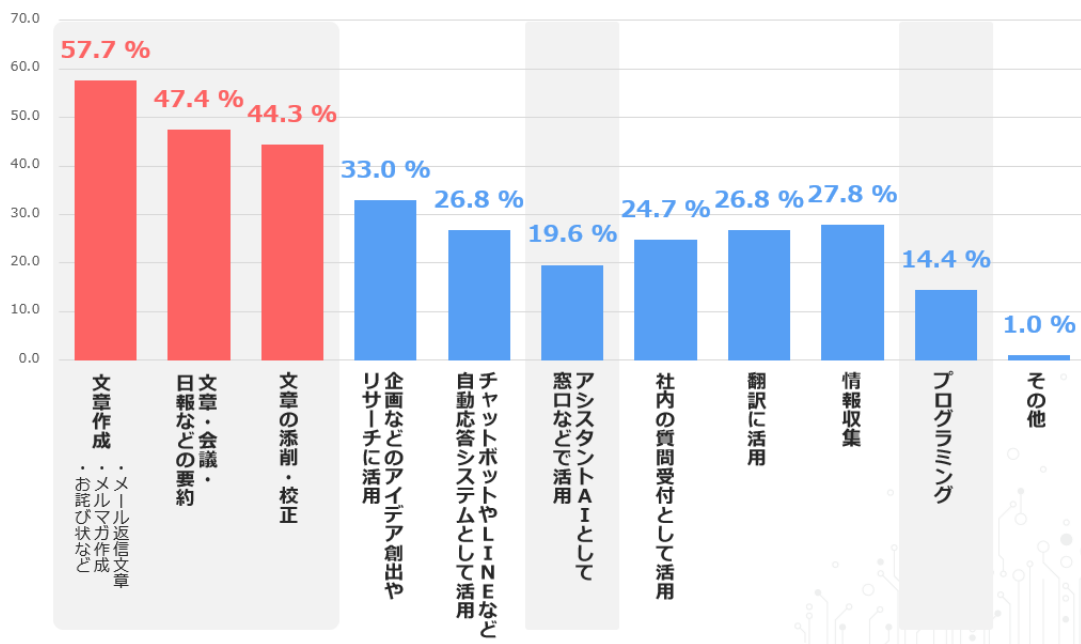


(n=1,000)

「GPT（ChatGPT以外の生成AIを含む）などの生成AIを業務に導入活用していますか？（Q1）」という設問に対し、全体の77%が「導入されていない」と回答。「業務に積極的に活用している（4.7%）」、「業務に導入され時々活用している（5.0%）」、「業務に導入されているが、あまり活用していない（4.5%）」、「業務に導入されているが、まったく活用していない（3.1%）」、「他部署に導入されているが、自分の部署では活用していない（5.1%）」と、所属部署、もしくは他部署で導入されていると回答したのは、全体の22.4%となりました。

■ GPT（ChatGPT以外の生成AIを含む）の主な用途は文書作成や要約など

※Q1で「積極的に活用」「時々活用している方」を対象に質問（n=97）

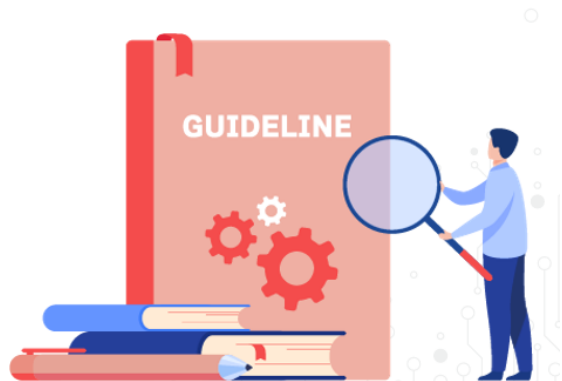
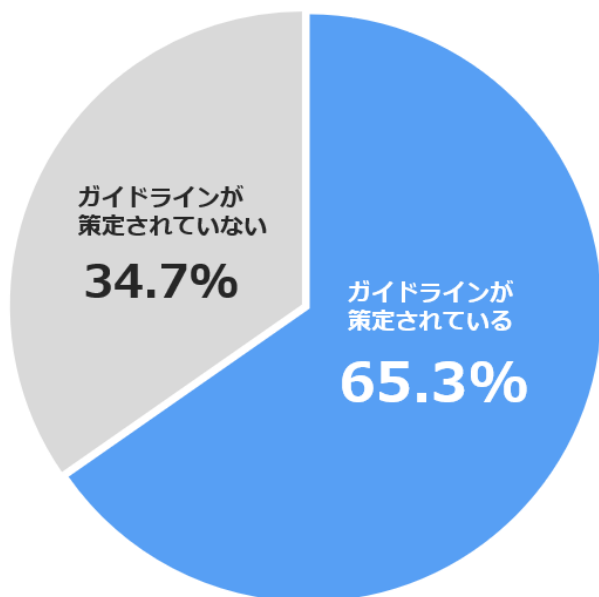


「GPT（ChatGPT以外の生成AIを含む）はどんな用途で活用していますか？（Q2）」という設問に対しては、57.7%の「文書作成（メール返信文書、メルマガ作成、お詫び状など）」が最多で、次いで「文

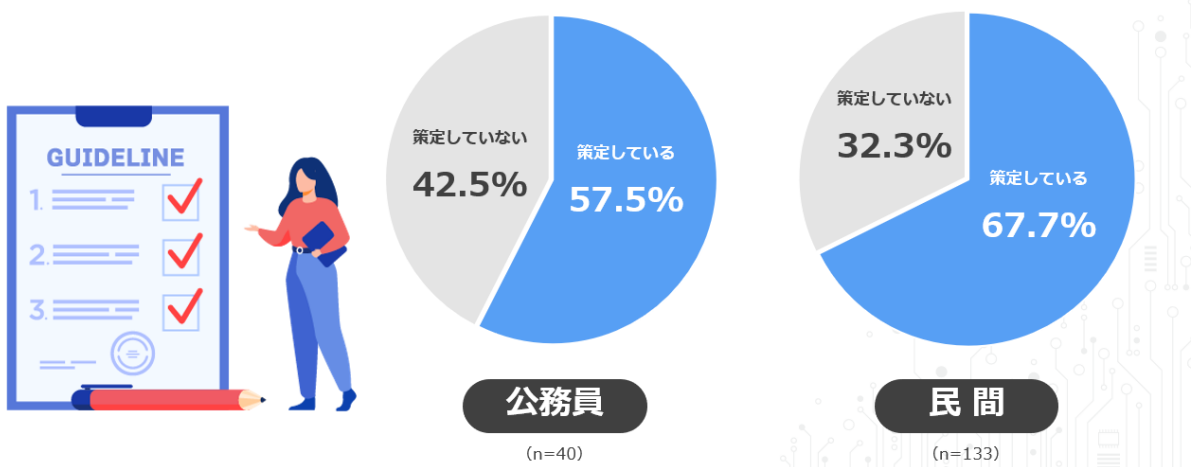
書・会議・日報などの要約（47.4%）」、「文書の添削・校正（44.3%）」と回答。ビジネスシーンにおける生成 AI 利用者の半数近くが、文書作成や要約などで活用している実態が浮かび上がってきました。一方で、14.4%が「プログラミング」、19.6%が「アシスタント AI として窓口などで活用」と回答し、文書作成、要約以外での活用は少ない傾向となっています。

■公務員の 42.5%と、民間企業の 32.3%がガイドラインを策定せず GPT（ChatGPT 以外の生成 AI を含む）を活用

Q1 で「積極的に活用」「時々活用している」「導入されているがあまり活用していない方」「導入されているが全く活用していない方」を対象に質問(n=173)



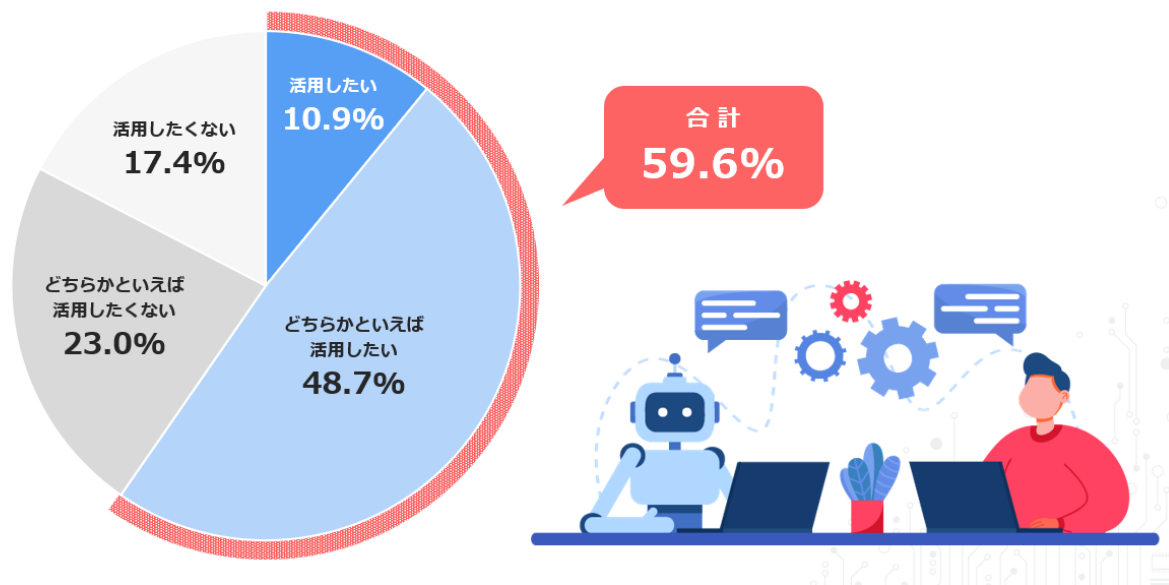
「GPT(ChatGPT 以外の生成 AI を含む)活用にあたってガイドラインなどを策定していますか？(Q3)」という設問に対して、全体の 65.3%が「策定している」、34.7%が「策定されていない」と回答しています。



さらに、全体の回答者から公務員と民間企業を抽出し比較すると、公務員の 42.5%と民間企業の 32.3%が「策定していない」と回答。公務員の方が、民間企業よりも 10.2 ポイント多く、ガイドラインを策定せず生成 AI を活用しているという結果となりました。

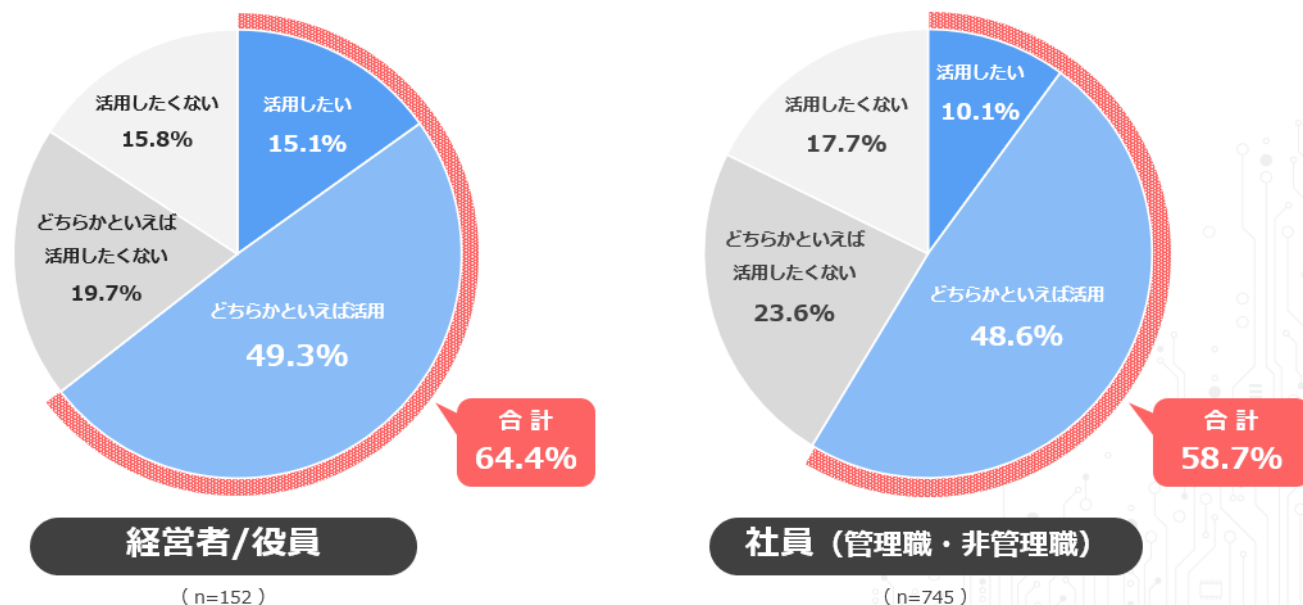
■半数以上が GPT（ChatGPT 以外の生成 AI を含む）を今後ビジネスで活用したい

Q1 で、「導入されているがあまり活用していない方」「まったく活用していない」「他部署に導入されている」「導入されていない方」を対象に質問（n=897）



「GPT（ChatGPT 以外の生成 AI を含む）を今後ビジネスで活用してみたいと思いますか？(Q4)」という設問に対して、10.9%が「活用したい」、48.7%が「どちらかというと活用したい」と、全体の半数以上である 59.6%が活用したいと回答しています。

一方で、「どちらかといえば活用したくない（23.0%）」「活用したくない（17.4%）」と、合計 40.4%が GPT（ChatGPT 以外の生成 AI を含む）をビジネスで活用したくないと回答しています。

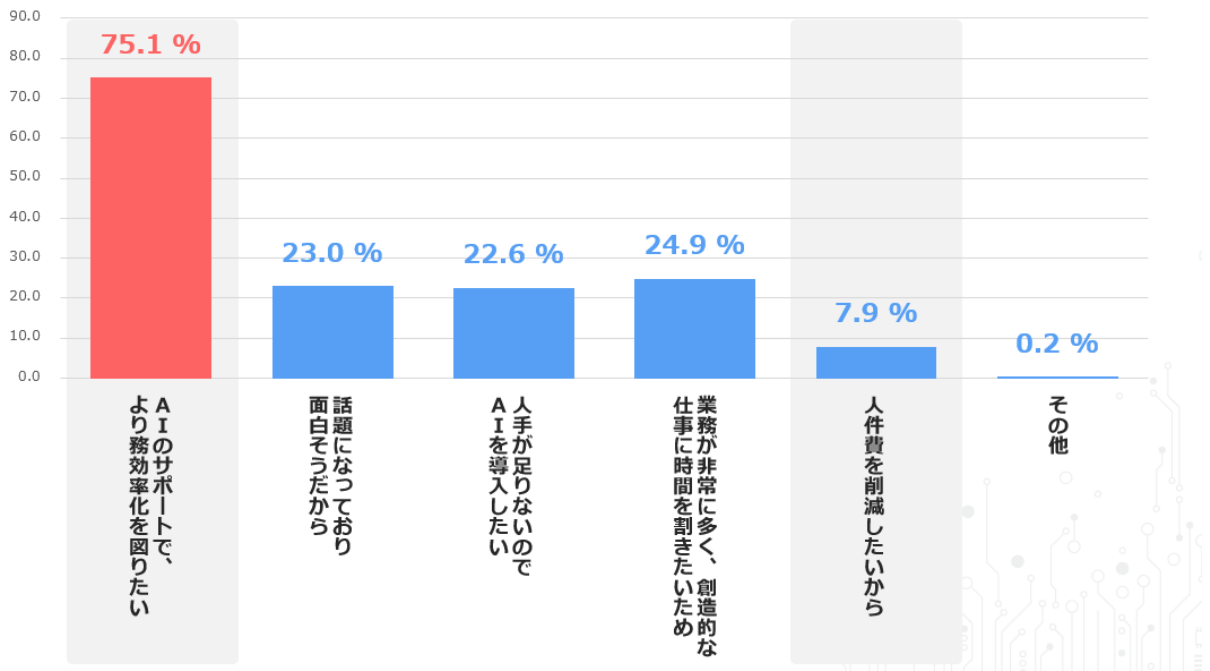


さらに、経営者/役員と、社員（管理職・非管理職）で比較すると、経営者/役員の 64.4%が「活用したい」「どちらかといえば活用したい」と回答し、社員（管理職・非管理職）の 58.7%「活用したい」「どちらかといえば活用したい」と回答し、

「どちらかといえば活用したい」と回答。経営者・役員が社員（管理職・非管理職）より 5.7ポイント高く、GPT（ChatGPT 以外の生成 AI を含む）のビジネスへの活用に意欲的という結果が出ました。

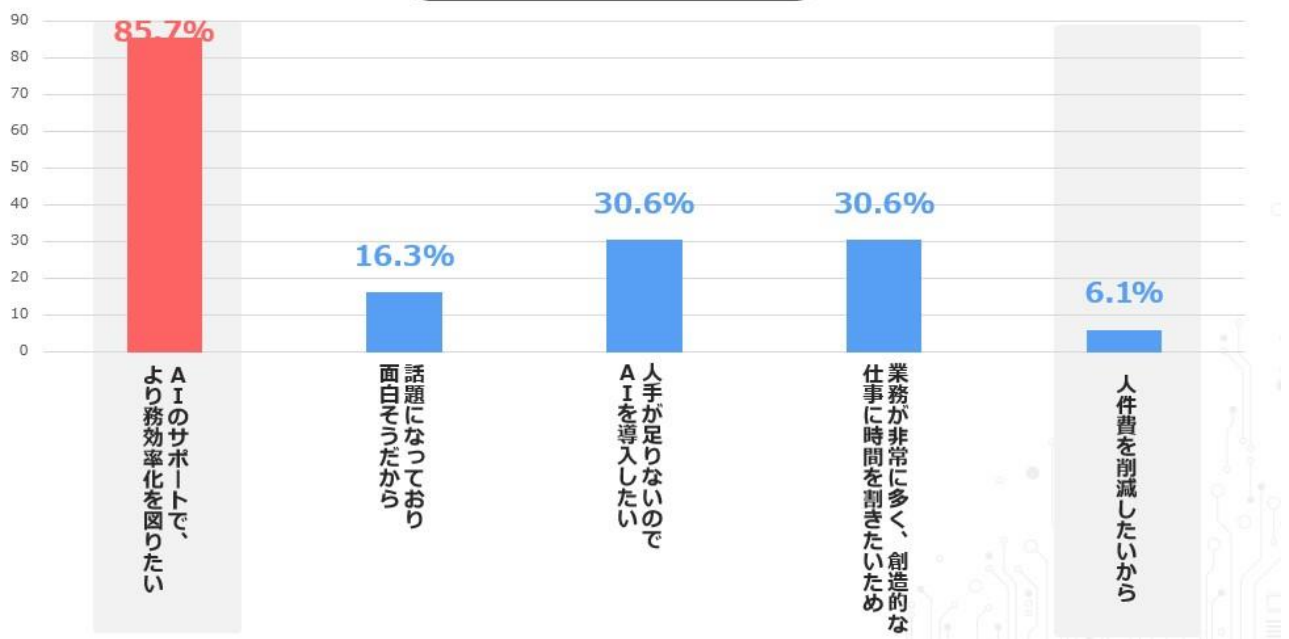
■GPT（ChatGPT 以外の生成 AI を含む）を今後ビジネスで活用したい最大の理由は「業務効率化」

※Q4で「活用したい」「どちらかといえば活用したい方」を対象に質問(n=535)



「GPT（ChatGPT 以外の生成 AI 含む）を今後活用したい理由（Q5）」について尋ねると、「AIのサポートで、より業務効率化を図りたい（75.1%）」が最も多く、「人件費を削減したいから」は7.9%にとどまりました。

経営者/役員



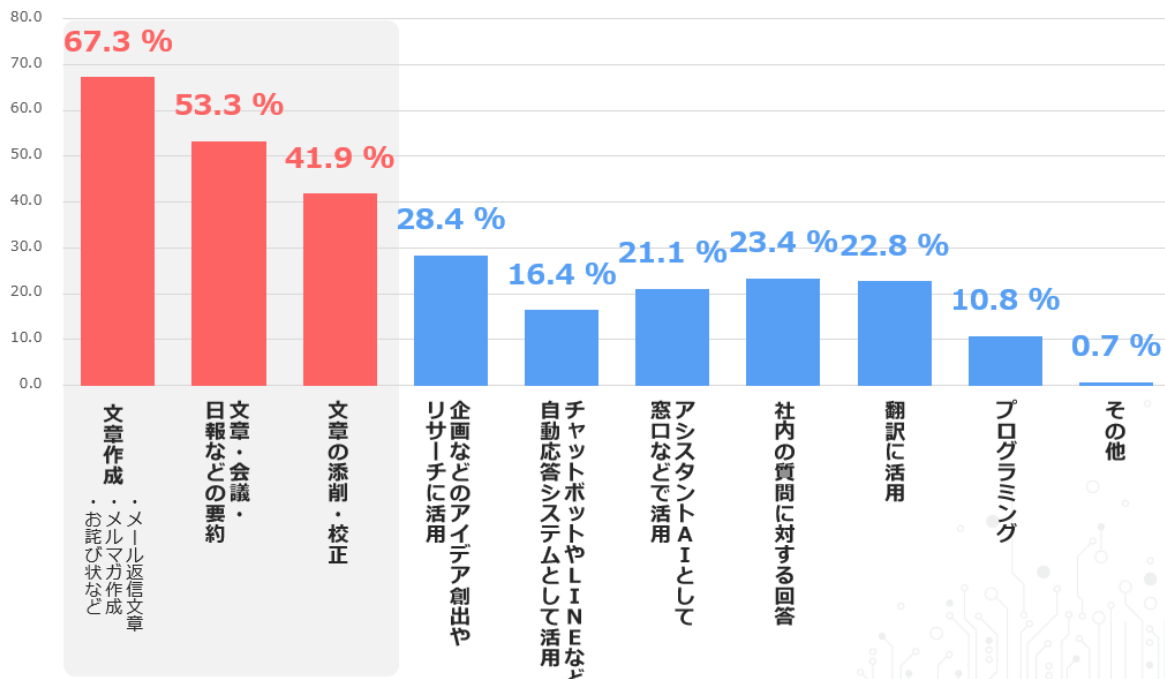
N=98

回答者全体から経営者/役員を抽出した結果を見ると「AI のサポートで、より業務効率化を図りたい（85.7%）」が最も多く、「人件費を削減したいから」は6.1%にとどまりました。

回答者全体の回答と、経営者/役員回答結果から、GPT（ChatGPT 以外の生成 AI 含む）の活用により期待しているのは「業務効率化」であって、AI 活用による「人件費削減」について検討している回答者は 10%以下という結果になりました。

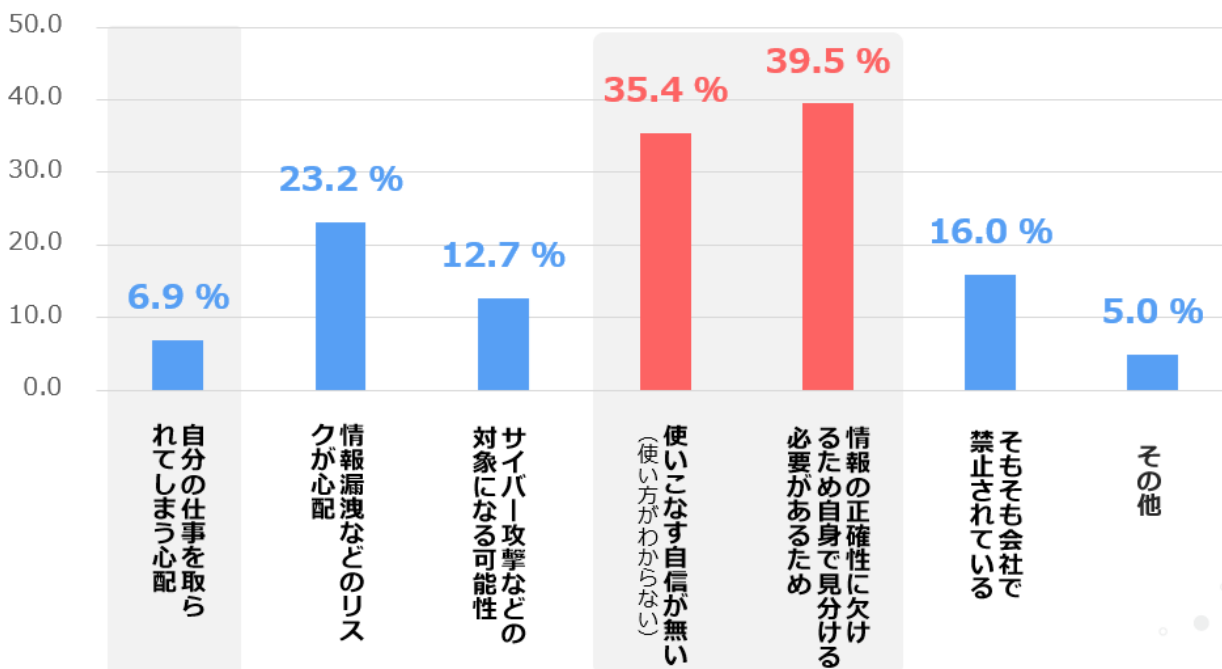
■ GPT（ChatGPT 以外の生成 AI を含む）を文書に関する業務で活用したいという声が多い

・ Q4 で活用したい、どちらかといえば活用したいと回答した方を対象に質問（n=535）



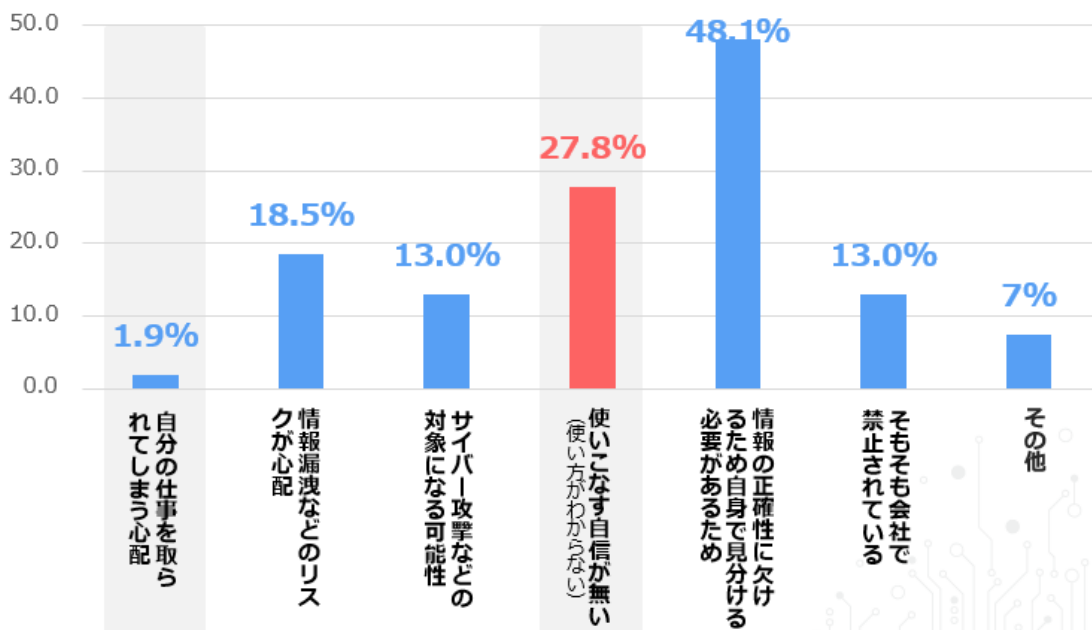
「GPT（ChatGPT 以外の生成 AI を含む）をどんな業務で活用してみたいと思いますか？（Q6）」という設問に対し、最多の 67.3%が「文書作成（メール返信文書、メルマガ作成、お詫び状作成など）」、次いで 53.3%が「文書・会議・日報などの要約」、41.9%が「文書の添削・校正」と、文書に関する業務で活用してみたいという回答が多く占めました。

■ GPT（ChatGPT 以外の生成 AI を含む）活用をためらう理由は、情報の正確性への懸念



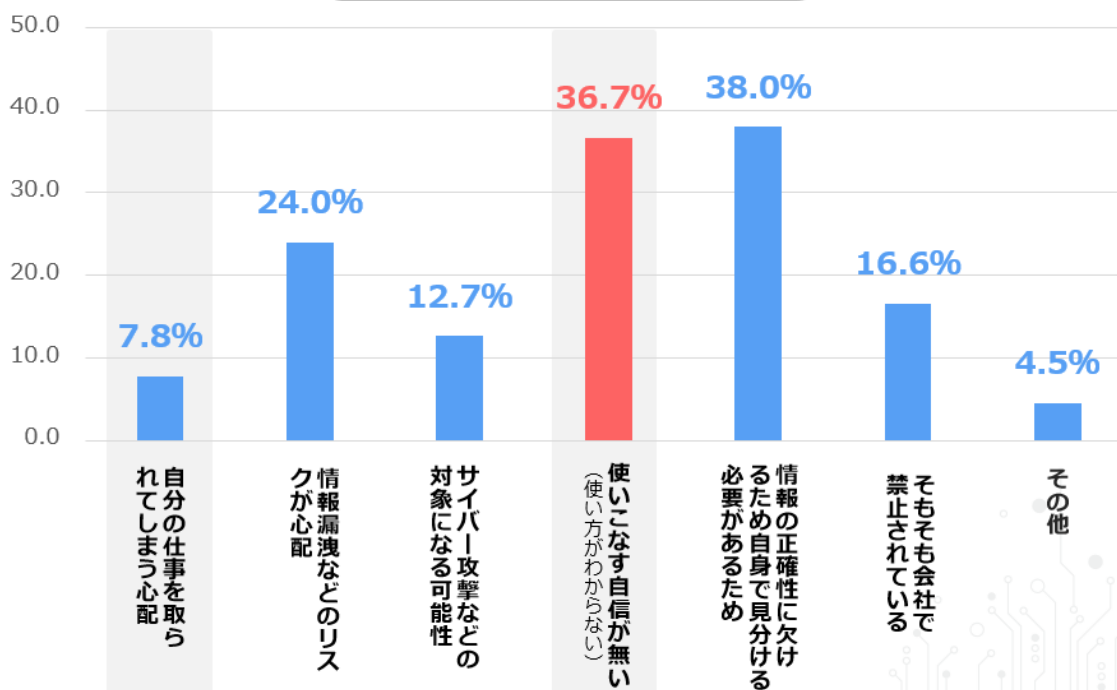
「GPT (ChatGPT 以外の生成 AI を含む) をなぜ活用したくないのですか? (Q7)」という設問に対し、「情報の正確性に欠けるため自身で見分ける必要があるため」が 39.5%で最多。次いで 35.4%が「使いこなす自信がない (使い方がわからない)」と回答しています。一方で「自分の仕事を取られてしまう心配」と回答したのは 6.9%にとどまっています。

経営者/役員



(n=54)

社員 (管理職・非管理職)



(n=308)

回答者全体から経営者/役員と社員（管理職・非管理職）の回答を抽出し比較すると、活用したくない理由として経営者/役員の 27.8%、社員の 36.7%が「使いこなす自信がない（使い方が分からない）」と回答。社員の方が、経営者/役員より 8.9 ポイント高く GPT（ChatGPT 以外の生成 AI を含む）を「使いこなす自信がない」と感じている結果となりました。

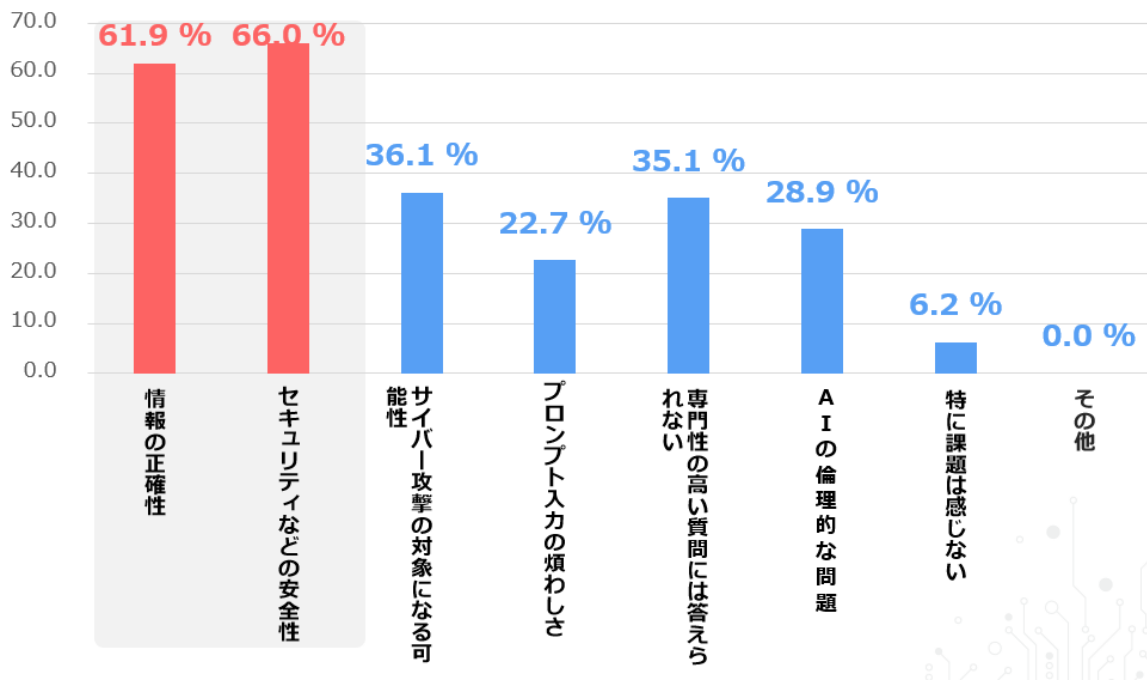
さらに、活用したくない理由として、経営者/役員の 1.9%、社員の 7.8%が「自分の仕事を取られてしまう心配」と回答しています。社員は、経営者/役員の約 4 倍「自分の仕事が取られる心配」をしているものの、現状では GPT（ChatGPT 以外の生成 AI を含む）に仕事を取られる懸念をしている会社員は 10% 以下であるという結果となりました

■ GPT（ChatGPT 以外の生成 AI を含む）に感じる課題は「セキュリティの安全性」が最多

Q1 で積極的に活用、時々活用している方を対象に質問(n=97)

「GPT（ChatGPT 以外の生成 AI を含む）に感じる課題はありますか？（Q8）」という設問に対し、最多の 66%が「セキュリティなどの安全性」、次いで 61.9%が「情報の正確性」と回答しています。

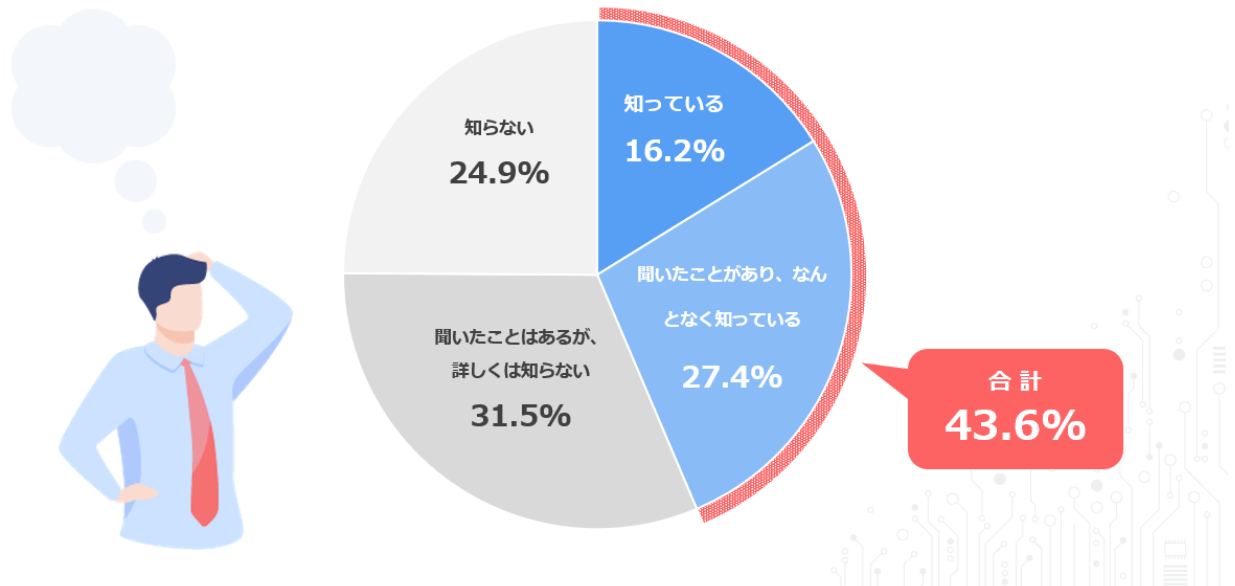
セキュリティや情報の正確性などを心配している一方で、Q3 の設問で明らかになったように、全体の 34.7%がガイドラインを策定しないまま運用しているという実態も浮き彫りになりました。



■GPT（ChatGPT 以外の生成 AI を含む）の他、音声認識という分野の AI を知っているのは全体の 43.6%

（全員 n=1,000）

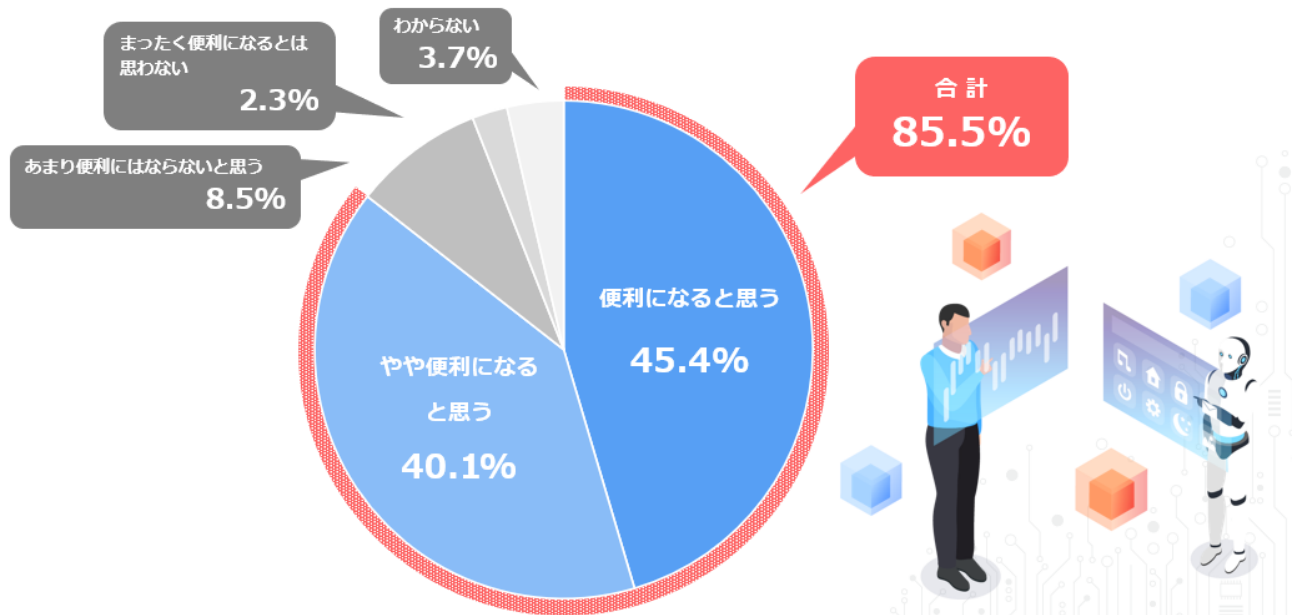
「GPT（ChatGPT 以外の生成 AI を含む）の他、音声認識という分野の AI をご存知ですか？（Q9）」という設問に対し、16.2%が「知っている」、27.4%が「聞いたことがあり、なんとなく知っている」と、合計 43.6%が「知っている」と回答しています。



■全体の 85.5%が、GPT（ChatGPT 以外の生成 AI を含む）と AI 音声認識を併用することで、より「便利になる」と考えている

Q9 で「知っている」「なんとなく知っている方」を対象に質問（n=436）

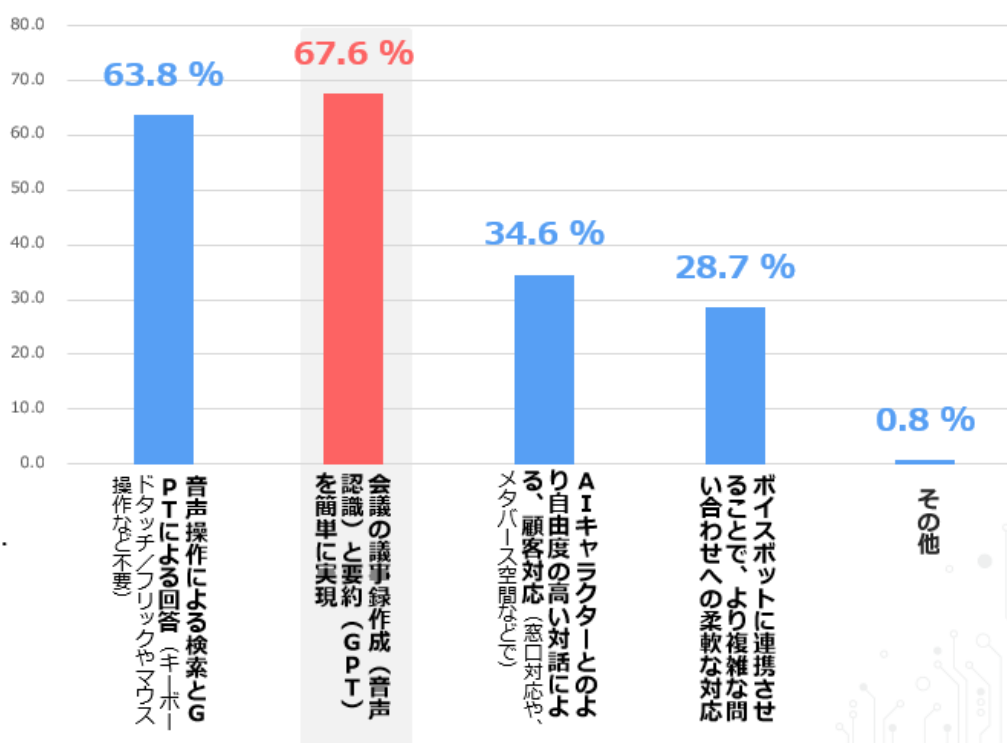
「GPT（ChatGPT 以外の生成 AI を含む）だけでなく AI 音声認識と一緒にビジネスで活用することでより便利になると思いますか？（Q10）」という設問に対し、45.4%が「便利になると思う」、40.1%が「やや便利になると思う」と、合計で 85.5%が「便利になる」と回答しました。



■GPT（ChatGPT 以外の生成 AI を含む）と AI 音声認識の連携により実現したいのは、「会議の議事録作成と要約（67.6%）」が最多

Q10で「便利になると思う」「やや便利になると思う方」を対象に実施（n=373）

「GPT（ChatGPT 以外の生成 AI を含む）と AI 音声認識を活用することで、ビジネスでどんなことができるようになると思うか？（Q11）」という設問に対し、最多の67.6%が「会議の議事録作成（音声認識）と要約（GPT）を簡単に実現」と回答し、次いで63.8%が「音声操作による検索とGPTによる回答（キーボードタッチ／フリックやマウス操作など不要）」と回答しています。



【調査概要】

調査期間：2023年9月1日（金）～3日（日）

調査対象：従業員50名以上の20代～60代の全国の民間企業の正社員（非管理職・管理職・役員・経営者）と公務員（非管理職・管理職）

調査方法：外部機関によるインターネット調査

回答者数：1,000名

以上

■アドバンスト・メディアについて

代表者：代表取締役会長兼社長 鈴木 清幸

本社：東京都豊島区東池袋 3-1-1 サンシャイン 60 42F

URL：<https://www.advanced-media.co.jp/>

設立：1997年12月

資本金：69億3031万円（18,392,724株）（2023年3月末現在）

- 事業内容：**
- ◆AmiVoice を組み込んだ音声認識ソリューションの企画・設計・開発を行う「ソリューション事業」
 - ◆AmiVoice を組み込んだアプリケーション商品をライセンス販売する「プロダクト事業」
 - ◆企業内のユーザーや一般消費者へ AmiVoice をサービス利用の形で提供する「サービス事業」

1997年に設立。Interactive Systems, Inc.（米国）と日本語音声認識 AmiVoice を共同で開発し事業化。2005年には、音声認識専門の企業として初の東京証券取引所マザーズ市場（現：グロース市場）に上場し、音声認識事業で日本で初めて通年ベースで黒字化を達成しています。

「HCI（Human Communication Integration）の実現」をビジョンに掲げ、人が機械に自然に意思を伝えられる「ソフトコミュニケーションの時代」を拓くべく、音声認識ソフトウェア・クラウドサービス市場シェア No.1（出典：ecarlate「音声認識市場動向 2023」）の音声認識 AmiVoice を主軸にした事業を展開。会議、医療、コールセンター、建設・不動産、物流・製造などの領域特化型エンジンとして、幅広いシーンで活用されています。

<https://www.advanced-media.co.jp/>

【本件のお問い合わせ】

報道関係
経営推進本部 広報チーム
・ E-mail : press@advanced-media.co.jp
・ TEL : 03-5958-1307